

職域でのウイルス検査受検率向上に向けた取り組み

研究分担者：遠藤 美月 大分大学医学部附属病院医療安全管理部 講師
研究協力者：本田 浩一 大分大学医学部消化器内科 講師
研究協力者：荒川 光江 大分大学医学部附属病院肝疾患相談センター 助教

研究要旨：先行研究において、全国健康保険協会（協会けんぽ）は612円の自己負担（協会けんぽが約1400円を負担）で肝炎ウイルス検査を受診可能なoptionを有するも、その受検率は1%前後であり、受検がすすまない因子として、受検申込書の文字数が多い事が着目され、文字数を1/3減少し、一部負担で受検できることを明瞭化した簡易申込書が作成され、その有効性が示された。大分県協会けんぽにおいては、2019年度に研究班が作成した受検申込書にややアレンジを加えた大分県版新規説明書を大分市内に配布し、前年より約1.3倍の受験者の増加を認めたが、他の地域に比べ微増であった。大分県全域に研究班が作成した受検申込書を踏襲した研究班バージョンを配布したところ、大分市、大分市以外の地域とも受検率が上昇し、簡易受検申込書が受検率向上に寄与したことが確認されたため、この効果が持続しているかを検討した。

A. 研究目的

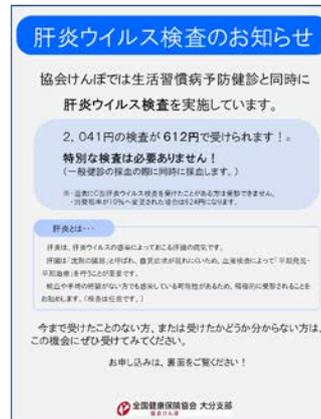
近年、B型肝炎やC型慢性患者に対する抗ウイルス療法が進歩し、ほとんどの患者の肝炎鎮静化あるいはウイルス排除が可能となった。一方、自身のウイルス肝炎の有無について知らない人も多く、また、知っているても、有効な治療を受けていない人が多いことが問題となっている。受検、受診、受療の各過程における対策が必要であるが、本研究では職域検診における肝炎検査を促進するためのツールとして、研究班が作成した簡易受検申込書を踏襲した検査説明書を大分県内全域に展開し、その有効性について検討を行った。

B. 研究方法

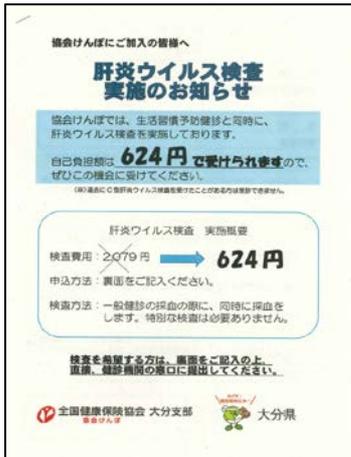
協会けんぽ大分支部の加入者は約25万人存在する。大分市には前年度に展開した大

分県版簡易申込書から研究班が作成した申込書を踏襲した研究班バージョンに変更し配布したところ、大分市では肝炎検査受検割合が約2倍に上昇した。また、大分市以外の地域では、1.8倍に増加した。研究班の簡易受検型申込書が有効であることが明らかとなったが、本年はさらに申込書を改訂したため、受検促進効果が持続しているかを検証した。

大分県バージョン（2019年）



研究班バージョン (2020 年)



改変バージョン (2021 年)



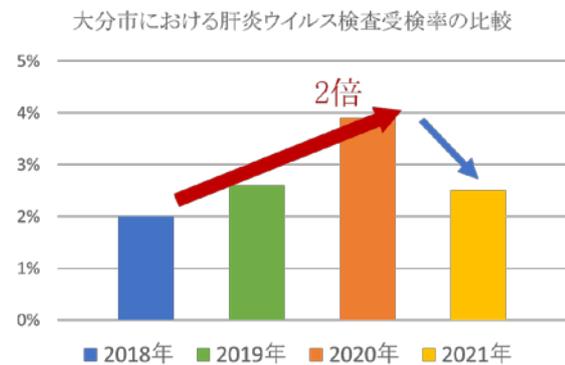
大分市においては簡易申込書導入前(2018年4-9月)と大分県版申込書導入後(2019年4-9月)および研究班バージョン申込書導入後(2020年4-9月)、大分県改変版申込書導入(2021年4-9月)の肝炎ウイルス検査受検率の比較を行った。

大分市以外の地域においては、研究班バージョン導入前(2019年4-9月)と導入後(2020年4-9月)、大分県改変版申込書導入後(2021年4-9月)の肝炎ウイルス検査受検率の比較を行った。

C. 研究結果

大分市における2018年4-9月、2019年4-9月、2020年4-9月、2021年4-9月の健診受検者に対する肝炎検査受検割合の比較

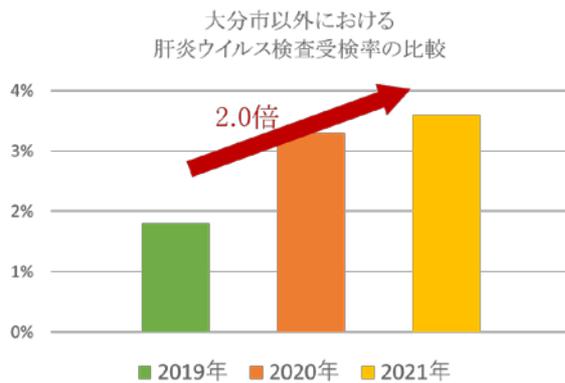
	肝炎検査受検者数	健診受検者数	肝炎検査受検割合 (%)
2018年4-9月	585	29,830	2.0%
2019年4-9月	829	31,303	2.6%
2020年4-9月	990	25,568	3.9%
2021年4-9月	580	23,280	2.5%



大分市において、大分県版の簡易申込書を導入した2019年は2018年の同期間と比較して1.3倍(2.6%/2.0%)と肝炎検査受検者は微増であったが、2020年に研究班バージョンを導入後は大分県版導入後から更に1.5倍(3.9%/2.6%)に増加し、簡易申込書導入前の2018年と比較すると2倍(3.9%/2%)の増加を認めた。2021年は改変版に変更されているが、肝炎検査受検者は2.5%と研究班バージョン導入前と同等の割合に低下した。

大分市以外における2019年4-9月、2020年4-9月、2021年4-9月の健診受検者に対する肝炎検査受検割合の比較

	肝炎検査受検者数	健診受検者数	肝炎検査受検割合 (%)
2019年4-9月	585	29,849	1.8%
2020年4-9月	842	25,313	3.3%
2021年4-9月	895	25,184	3.6%



大分県の人口は約 130 万人、大分市の人口は約 48 万人であり県民の約 37%ほどであるが、検診受験者が都市部に多いため、大分市と大分市以外の総受検者数は 2019 年、2020 年、2021 年とも同程度であった。大分市以外の検診機関において、研究班バージョンの簡易申込書導入前後を比較すると、導入後は導入前より肝炎検査受検率が 1.8% から 3.3% と 1.8 倍に増加した。改変版に変更後も受検率は 3.6% と微増し、簡易申込書導入前の 2 倍となった。

D. 考察

研究班で作成した簡易型申込書は、従来のものに比べ、文字数が少なく、短時間で検査について理解することができ、さらに 2079 円の検査費が 624 円になることをアピールできるナッジ理論を応用していることが特徴である。瞬時に検査費用が安いというイメージをもってもらうことができ、検診率・検診者数の増加につながったと考えられる。大分県では、2019 年度は研究班の作成した簡易申込書にアレンジを加えた大分県版の簡易申込書を大分市内の検診機関で導入したが、アレンジを加えたことで研究班が作成したものに比べ、ナッジ理論を応用したアピール力

が低下したと考えられ、研究班バージョンに変更後の受検率上昇がより大きかった。今年度はさらに申込書が改変されているが、大分市においては受検率が減少したものの、大分市外の地域において受検率は微増しており、申込書の変更以外の要因も検討する必要があると考えられた。また、説明書配布時に受検勧奨を加えることができれば、さらなる受検者数の増加につながる可能性があると考えられた。受検者の肝炎ウイルス陽性率や陽性者の受診行動の確認に取り組むことが課題であるが、本年度は肝炎ウイルス検査要精密検査数の把握は可能となったため、今後は受診行動の把握が行えるよう取り組みをすすめていきたい。

E. 結論

協会けんぽと連携し、簡易申込書の有効性について検討した。研究班バージョンの簡易申込書に差し替えたことで、受検率・受検者数の増加が認められたが、今年度の申込書の変更後は大分市では受検率が減少し、大分市外の地域では受検率は微増した。さらに受検者数を増やすためには、申込書以外の要因も検討し、さらなる工夫や対策が必要と考えられた。

F. 政策提言および実務活動

<政策提言>

職域検診での肝炎検査推進のために、肝炎検査説明書の刷新は有効と考えられましたが、受検者数を増やすためには、肝炎医療コーディネーターを活用した受検勧奨の取り組みが有効と思われました。

＜研究に関連した実務活動＞

肝炎検査は一度行えばよいため、検診結果を記憶できるよう、受検者への肝炎シールの配布を行っています。また、コロナ禍においても web を活用し、肝炎医療コーディネーター研修会を行い、コーディネーターによる受検・受診・受療の勧奨に取り組んでいます。

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし